



2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年4月28日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 2020年6月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の業績 (2019年10月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	1,639	6.7	859	12.8	859	12.7	586	11.3
2019年9月期第2四半期	1,536	19.4	762	28.7	762	28.9	526	29.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年9月期第2四半期	97.91		—					
2019年9月期第2四半期	88.47		88.16					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	6,031	5,129	85.0
2019年9月期	5,539	4,761	85.9

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 5,129百万円 2019年9月期 4,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	34.00	—	37.00	71.00
2020年9月期	—	36.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の業績予想 (2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,022	3.7	1,269	3.2	1,267	3.0	861	2.5	143.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言は、当社の2020年9月期の業績に影響を与えることが見込まれますが、現時点での影響額を算定することが困難であることから、2019年10月30日発表の2020年9月期の業績予想は据え置き、変更していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年9月期2Q	6,141,158株	2019年9月期	6,141,158株
2020年9月期2Q	150,972株	2019年9月期	150,972株
2020年9月期2Q	5,990,186株	2019年9月期2Q	5,954,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しております。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。
3. 当社では、当第2四半期累計期間の決算説明会の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮し、開催を中止することといたしました。なお、決算説明会で配付を予定していた決算補足説明資料につきましては、5月上旬に次のウェブサイトのIR情報に掲載する予定ですので、ぜひご参照ください。  
[http://www2.shl.ne.jp/ir/for\\_analyst.asp](http://www2.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）の売上高は1,639百万円（前年同期比6.7%増）となり、同103百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高994百万円（同13.4%増）、コンサルティング売上高600百万円（同3.0%減）、トレーニング売上高44百万円（同10.6%増）であります。

プロダクト売上高は前年同期比117百万円増加しました。これは、総合適性Webテストの「GAB」の販売が好調であったことが主な要因であります。一方、コンサルティング売上高は同18百万円減少しました。主な要因は、各種分析案件の受注が低調であったことによります。トレーニング売上高は、インハウスセミナーの受注増を主な要因として同4百万円増加しました。

増収の背景としましては、来春の新規学卒者等の4月1日時点での就職内定率が過去最高等の報道もあるように、彼等に対する企業の採用選考活動は、採用広報や採用選考活動に関する自主規制の実質的撤廃や東京2020オリンピック・パラリンピックが当夏に開催予定であったこともあり、当初は前年にも増して早期化の様相を呈しておりました。しかし現状は、新型コロナウイルス拡大に対する緊急事態宣言により、企業の採用選考計画の延期が余儀なくされております。このような複雑な要因により、増収ではあったものの増収幅は小幅に留まったと考えております。

当第2四半期累計期間の営業利益は859百万円（前年同期比12.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は612百万円（同5.4%増）となり同31百万円増加しましたが、増収に加えて、売上原価が167百万円（同13.4%減）となり同25百万円減少したことにより、営業利益は同97百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費の増加は、ロイヤルティの増加が主な要因であり、売上原価の減少は、製造経費及び製品マスター償却の減少が主な要因であります。

当第2四半期累計期間の経常利益は859百万円（前年同期比12.7%増）となりました。これは、営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったことにより、経常利益は同96百万円の増益となりました。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失が発生しておりませんので、経常利益と同額の859百万円（前年同期比12.7%増）となり同96百万円の増益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は586百万円（前年同期比11.3%増）となり、同59百万円の増益となりました。

## ＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	876	57.1	994	60.7	13.4
コンサルティング	618	40.3	600	36.6	△3.0
トレーニング	40	2.6	44	2.7	10.6
合計	1,536	100.0	1,639	100.0	6.7

## ＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	299	987	986	431	2,704
2019年9月期	345	1,190	938	439	2,914
2020年9月期	405	1,233	—	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は491百万円増加し6,031百万円となりました。主な要因は、流動資産において納税や配当等の支払のため現金及び預金が112百万円減少する一方、当第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）の売上高と比較し増加したことにより、売掛金が586百万円増加したことによります。

負債合計は123百万円増加し901百万円となりました。これは主に、流動負債において、支払により未払金が66百万円減少したものの、買掛金が44百万円、未払費用が37百万円、未払法人税等が56百万円増加したためであり、買掛金、未払費用の増加につきましては、前第4四半期会計期間より当第2四半期会計期間の総製造費用、販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は368百万円増加し5,129百万円となりました。これは、剰余金の配当を221百万円計上しましたが、四半期純利益を586百万円計上したことにより、利益剰余金が364百万円増加したことが主な要因であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,619百万円（前事業年度末比3.0%減）となり、前事業年度末比112百万円減少しました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は132百万円（前年同期比40百万円減少）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益859百万円、仕入債務の増加額44百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額586百万円、法人税等の支払額218百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は23百万円（前年同期比14百万円増加）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は221百万円（前年同期比20百万円増加）となりました。これはすべて、配当金の支払によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の影響等により、来春の新規学卒者に対する多くの企業の採用選考計画が延期されております。当社では、事態の収束に連れて企業の採用選考活動及び学生の就職活動ともに活発さを取り戻すと考えておりますが、影響が長引く可能性もあり、今後の企業の採用選考活動の動向は不透明な状況にあります。

以上の認識を踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言は、当社の2020年9月期の業績に影響を与えることが見込まれますが、現時点での影響額を算定することが困難であることから、2019年10月30日発表の2020年9月期の業績予想は据え置き、変更しておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,131,419	4,019,137
売掛金	267,766	854,727
商品及び製品	20,191	28,738
仕掛品	1,839	2,085
原材料及び貯蔵品	306	475
その他	13,765	12,280
流動資産合計	4,435,289	4,917,444
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,387	13,860
工具、器具及び備品(純額)	24,406	22,567
有形固定資産合計	38,793	36,427
無形固定資産		
ソフトウェア	9,795	15,917
ソフトウェア仮勘定	9,267	13,927
製品マスター	9,285	10,604
製品マスター仮勘定	9,285	7,195
その他	2,585	2,585
無形固定資産合計	40,219	50,230
投資その他の資産		
投資有価証券	810,613	813,810
その他	214,961	213,488
投資その他の資産合計	1,025,574	1,027,298
固定資産合計	1,104,586	1,113,956
資産合計	5,539,876	6,031,401
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,028	55,790
未払金	68,295	2,211
未払費用	110,658	148,239
未払法人税等	236,009	292,512
その他	49,589	83,639
流動負債合計	475,582	582,394
固定負債		
退職給付引当金	171,096	180,193
役員退職慰労引当金	111,535	118,922
その他	20,382	20,411
固定負債合計	303,014	319,527
負債合計	778,597	901,921

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,030	656,030
資本剰余金	395,493	395,493
利益剰余金	3,993,372	4,358,237
自己株式	△300,698	△300,698
株主資本合計	4,744,197	5,109,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,081	20,418
評価・換算差額等合計	17,081	20,418
純資産合計	4,761,279	5,129,480
負債純資産合計	5,539,876	6,031,401

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,536,256	1,639,452
売上原価	193,154	167,195
売上総利益	1,343,102	1,472,256
販売費及び一般管理費	580,732	612,309
営業利益	762,369	859,947
営業外収益		
受取利息	40	57
受取配当金	920	-
その他	297	216
営業外収益合計	1,258	273
営業外費用		
為替差損	0	0
支払手数料	635	626
その他	59	-
営業外費用合計	694	626
経常利益	762,932	859,594
税引前四半期純利益	762,932	859,594
法人税等	236,127	273,093
四半期純利益	526,805	586,501

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	762,932	859,594
減価償却費	21,080	14,447
受取利息及び受取配当金	△960	△57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,229	9,097
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,233	7,386
売上債権の増減額(△は増加)	△532,962	△586,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,227	△8,961
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,944	1,509
仕入債務の増減額(△は減少)	50,293	44,761
その他	46,383	10,486
小計	366,946	351,304
利息及び配当金の受取額	950	33
法人税等の支払額	△195,168	△218,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,728	132,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△3,104	△6,789
無形固定資産の取得による支出	△6,881	△17,477
敷金の回収による収入	140	-
投資有価証券の分配金による収入	920	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,925	△23,346
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	8,077	-
自己株式の取得による支出	△165	-
配当金の支払額	△208,594	△221,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,682	△221,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,880	△112,281
現金及び現金同等物の期首残高	3,116,327	3,731,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,079,446	3,619,137

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月22日 定時株主総会	普通株式	208,232	35.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	202,640	34.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	221,636	37.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 取締役会	普通株式	215,646	36.00	2020年3月31日	2020年6月1日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

記載事項はありません。